

# 平成28年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名	埼玉県		市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)			
					財政健全化等	×	歳入総額	10,147,931	10,240,996	実質収支比率	9.6	7.8					
市町村名	宮代町		地方交付税種地	2-6	財源超過	×	歳出総額	9,440,425	9,539,090	經常収支比率	92.7	90.7	(99.1)	(98.0)			
					首都	○	歳入歳出差引	707,506	701,906	(※1)							
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	87,039	200,120	標準財政規模	6,461,048	6,453,696					
					中部	×	実質収支	620,467	501,786	財政力指数	0.63	0.62					
人口	27年国調(人)	33,705	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	118,681	243,940	公債費負担比率	8.7	8.5					
	22年国調(人)	33,641			山振	×	積立金	251,702	129,356	健全化判断比率							
	増減率(%)	0.2			低開発	×	積立金取崩し額	265,524	240,000	実質赤字比率							
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	33,780	第1次	27年国調	315	22年国調	353	指数表選定	○	実質単年度収支	104,859	133,296	実質公債費比率	6.7	6.6		
	うち日本人(人)	33,402		2.1	2.3	基準財政収入額	3,286,506	3,206,269	資金不足比率(※4)								
	28.01.01(人)	33,589	第2次	27年国調	3,551	22年国調	3,499	基準財政需要額	5,174,729	5,115,098	将来負担比率	16.8	28.3				
	うち日本人(人)	33,244		24.1	23.2	標準税収入額等	4,156,050	4,049,498									
	増減率(%)	0.6	第3次	27年国調	10,861	22年国調	11,221	經常経費充当一般財源等	6,027,015	6,003,474							
	うち日本人(%)	0.5		73.7	74.4	歳入一般財源等	8,036,464	7,927,834									
面積(km <sup>2</sup> )	15.95																
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	2,113																
世帯数(世帯)	13,728																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	7,948,999	8,026,421						
	市区町村長	1	5,856		一般職員	171	554,724	3,244	うち公的資金	6,953,416	7,022,500						
	副市区町村長	1	6,480		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	504,015	642,217						
	教育長	1	5,950		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	2,950		教育公務員	2	*	*	土地開発基金現在高	381,438	381,267						
	議会副議長	1	2,440		臨時職員	-	-	-	積立金	934,197	948,019						
	議会議員	12	2,210		合計	173	562,658	3,252	減債基金	3,512	3,509						
					ラスバイレス指数					94.4							
									現在高	518,291	354,213						
									財政調整基金								
								減債基金									
								その他特定目的基金									
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計	(6)	公共下水道事業特別会計	(7)	農業集落排水事業特別会計	(8)	久喜富代衛生組合	(15)	新しい村				
		(3)	介護保険特別会計							(9)	埼玉東部消防組合	(16)	宮代町土地開発公社				
		(4)	後期高齢者医療特別会計							(10)	埼玉県後期高齢者医療連合						
										(11)	埼玉県後期高齢者医療連合						
										(12)	埼玉県市町村総合事務組合						
										(13)	埼玉県市町村総合事務組合						
										(14)	彩の国さいたまづくり広域連合						

(注釈) ※1: 經常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分		区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	3,702,126	36.5	3,555,880	58.5	普通税	3,555,880	96.0	6,452		議会費	98,110	1.0	-	98,110
地方譲与税	85,905	0.8	85,905	1.4	法定普通税	3,555,880	96.0	6,452		総務費	1,637,056	17.3	36,183	1,397,417
利子割交付金	3,769	0.0	3,769	0.1	市町村民税	1,850,333	50.0	6,452		民生費	3,416,151	36.2	599	1,988,018
配当割交付金	15,705	0.2	15,705	0.3	個人均等割	59,080	1.6	-		衛生費	730,698	7.7	5,060	705,692
株式等譲渡所得割交付金	9,572	0.1	9,572	0.2	所得割	1,659,606	44.8	-		労働費	5,139	0.1	-	5,139
地方消費税交付金	438,985	4.3	438,985	7.2	法人均等割	45,554	1.2	-		農林水産業費	240,075	2.5	31,974	193,352
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	86,093	2.3	6,452		商工費	63,984	0.7	-	58,489
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,471,602	39.8	-		土木費	934,309	9.9	237,774	819,716
自動車取得税交付金	27,060	0.3	27,060	0.4	うち純固定資産税	1,471,032	39.7	-		消防費	580,244	6.1	44,183	536,293
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	55,849	1.5	-		教育費	1,033,765	11.0	92,402	825,838
地方特例交付金	23,481	0.2	23,481	0.4	市町村たばこ税	178,096	4.8	-		災害復旧費	-	-	-	-
地方交付税	1,989,006	19.6	1,883,966	31.0	鉱産税	-	-	-		公債費	700,894	7.4	-	700,894
普通交付税	1,883,966	18.6	1,883,966	31.0	特別土地保有税	-	-	-		諸支出金	-	-	-	-
特別交付税	104,434	1.0	-	-	法定外普通税	-	-	-		前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	606	0.0	-	-	目的税	146,246	4.0	-		歳出合計	9,440,425	100.0	448,175	7,328,958
(一般財源計)	6,295,609	62.0	6,044,323	99.4	法定目的税	146,246	4.0	-						
交通安全対策特別交付金	4,480	0.0	4,480	0.1	入湯税	-	-	-						
分担金・負担金	81,730	0.8	-	-	事業所税	-	-	-						
使用料	103,211	1.0	9,218	0.2	都市計画税	146,246	4.0	-						
手数料	16,308	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	940,652	9.3	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	566,896	5.6	-	-	合計	3,702,126	100.0	6,452						
財産収入	10,672	0.1	4,907	0.1										
寄附金	113,468	1.1	-	-										
繰入金	515,290	5.1	-	-										
繰越金	701,906	6.9	-	-										
諸収入	245,977	2.4	19,818	0.3										
地方債	551,732	5.4	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	421,032	4.1	-	-										
歳入合計	10,147,931	100.0	6,082,746	100.0										

区分	平成28年度	平成27年度
徴収率 現・計	99.0	96.4
(%) 年	98.9	95.7
	99.0	96.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,866,072	実質収支	185,660
下水道	568,932	再差引収支	5,644
介護サービス	53,871	加入世帯数(世帯)	5,647
上水道	3,943	被保険者数(人)	9,234
工業用水道	-	被保険者 { 保険税(料)収入額 国庫支出金 保険給付費	83
国民健康保険	456,861		86
その他	782,465		305

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,914,292	41.5	2,566,612	2,564,652	39.4
人件費	1,527,964	16.2	1,355,308	1,353,640	20.8
うち職員給	1,030,922	10.9	885,421	-	-
扶助費	1,685,434	17.9	510,410	510,118	7.8
公債費	700,894	7.4	700,894	700,894	10.8
元利償還金	700,894	7.4	700,894	700,894	10.8
内 うち元金	629,154	6.7	629,154	629,154	9.7
内 うち利子	71,740	0.8	71,740	71,740	1.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	5,077,958	53.8	4,514,153	3,462,363	53.2
物件費	1,422,302	15.1	1,127,574	960,003	14.8
維持補修費	46,755	0.5	46,194	39,444	0.6
補助費等	1,259,467	13.3	1,213,949	1,106,323	17.0
うち一部事務組合負担金	933,867	9.9	933,867	933,867	14.4
繰出金	1,862,129	19.7	1,737,550	1,348,593	20.7
積立金	479,305	5.1	380,886	-	-
投資・出資金・貸付金	8,000	0.1	8,000	8,000	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	448,175	4.7	248,193	-	-
うち人件費	6,932	0.1	6,932	-	-
普通建設事業費	448,175	4.7	248,193	-	-
うち補助	100,092	1.1	8,005	-	-
うち単独	317,529	3.4	220,034	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	9,440,425	100.0	7,328,958	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	10,148	9,440	708	620	182	8,678	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298	</						

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成28年度

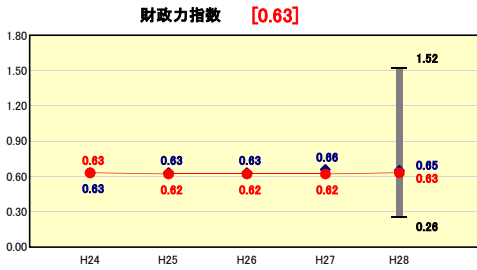
埼玉県宮代町

人口	33,780	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	33,402	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	15.95	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.7	%
歳入総額	10,147,931	千円	将来負担比率	16.8	%
歳出総額	9,440,425	千円	市町村類型	H24 V-2 H25 V-2 H26 V-2	
実質収支	620,467	千円	(年度毎)	H27 V-2 H28 V-2	
標準財政規模	6,461,048	千円			
地方債現在高	7,948,999	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

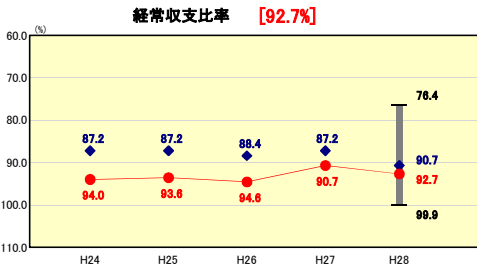
## 財政力



類似団体内順位 51/100 全国平均 0.50 埼玉県平均 0.78

**財政力指数の分析欄**  
 類似団体と同等の数値となっている。近年の数値は維持の傾向にあるが、今後人口、税収ともに減少傾向が見込まれる。少子高齢化が進む今後においては、更なる歳出削減、歳入確保に努め、健全化を図っていく。

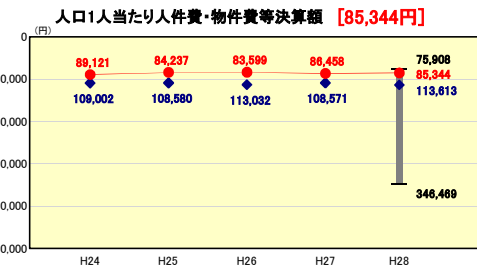
## 財政構造の弾力性



類似団体内順位 65/100 全国平均 92.5 埼玉県平均 92.8

**経常収支比率の分析欄**  
 類似団体と比べて高い数値となっている。その要因は、高齢化を背景とし、国民健康保険、介護保険、障がい福祉など社会保障関連経費の増に比した歳入不足などが挙げられる。地方消費税交付金などにより一時的に比率が減少しているが、類似団体と比しても、過去5年間いずれも上回っているため、今後においても選択と集中による経常経費の削減に努め財政の健全化を図っていく。

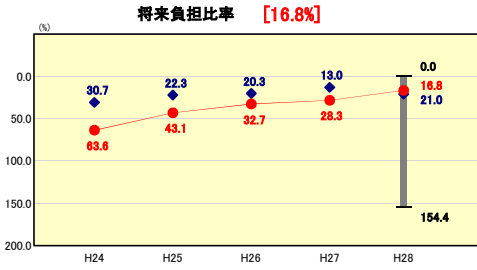
## 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 5/100 全国平均 123,135 埼玉県平均 98,218

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 類似団体と比べて当決算額は低い数値となっている。その要因は、職員数が少なく給与水準が低いこと等が挙げられる。今後も業務量とのバランスを図りながら、人件費の抑制等を維持することでコスト削減を図っていく。

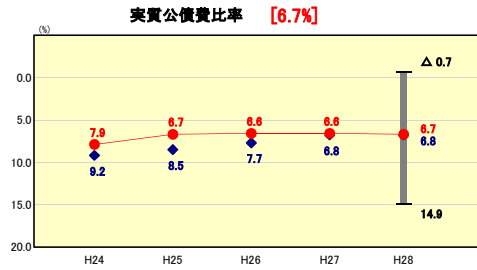
## 将来負担の状況



類似団体内順位 53/100 全国平均 34.5 埼玉県平均 20.1

**将来負担比率の分析欄**  
 類似団体と比して同等の数値となっている。昨年度と比して11.5ポイント減少している。その要因は、下水道事業に係る地方債の償還が進み、地方債残高が減少したことや新炉建設準備金の基金積立などが挙げられる。今後、人口構造の大きな変化とそれにもなう厳しい財政状況が予想されるなかで、将来を見据えた投資をいかに行っていかかが重要な課題となっている。

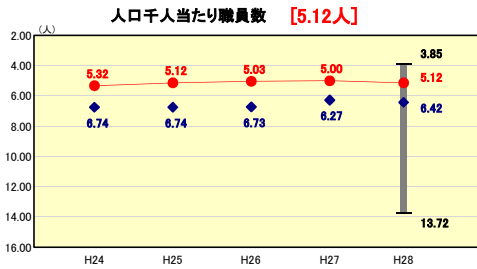
## 公債費負担の状況



類似団体内順位 53/100 全国平均 6.9 埼玉県平均 4.6

**実質公債費比率の分析欄**  
 類似団体と比して同等の数値となっている。近年低い数値で推移している要因として、過年度借入金の償還が進んでいることが挙げられる。ただし、償還が進むことは公共施設等の老朽化が進み建替需要が近いことを意味する。近い将来、人口構造の大きな変化とそれにもなう厳しい財政状況が予想されるなかで、いかに更新するか、また更新に向けた準備をいかに行うかが重要な課題となっている。

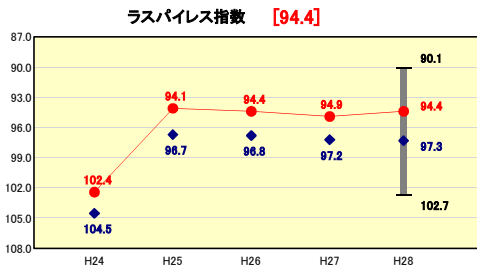
## 定員管理の状況



類似団体内順位 21/100 全国平均 7.90 埼玉県平均 6.34

**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 類似団体と比して低い数値となっている。昨年度と比すると、0.12ポイント増加しているが引き続き低い数値である。その要因は、定員適正化計画において平成27年度の200人体制を目標に退職者不補充等を実施してきたことが挙げられる。今後は一層の効率性、生産性が職員の職務に求められてくるため、職員研修等の充実を図り、職員資質の向上を図っていく。

## 給与水準(国との比較)



類似団体内順位 15/100 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

**ラスパイレス指数の分析欄**  
 類似団体と比して低い水準となっている。引き続き適切な水準を保てるよう近隣市町の動向を確認しながら対応していく。

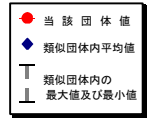
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

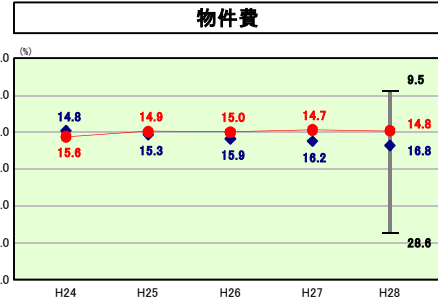
埼玉県宮代町

## 経常収支比率の分析

人口	33,780	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	33,402	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	15.95	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.7	%
歳入総額	10,147,931	千円	将来負担比率	16.8	%
歳出総額	9,440,425	千円			
実質収支	620,467	千円	市町村類型	H24 V-2 H25 V-2 H26 V-2	
標準財政規模	6,461,048	千円	(年度毎)	H27 V-2 H28 V-2	
地方債現在高	7,948,999	千円			

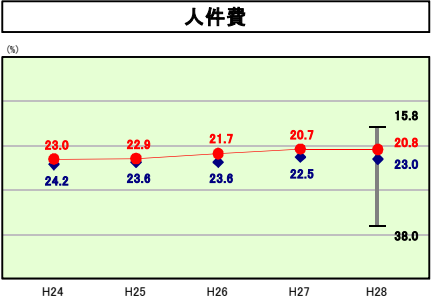


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



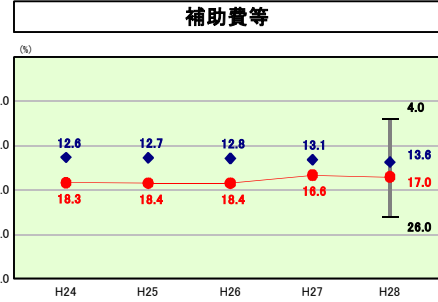
### 物件費の分析欄

類似団体と比べて、同等の数値となっている。昨年度と比較すると0.1ポイント増加している。指定管理者制度の導入を進めていることが当該費目に大きく影響を与えているが、住民サービスの向上、人件費の抑制等を目指し、引き続き当制度の活用を進めていきたい。



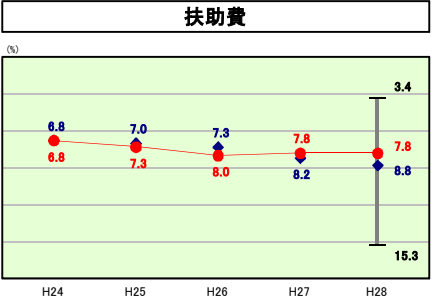
### 人件費の分析欄

類似団体と比べて、低い数値となっている。定員適正化計画における200人体制を達成、維持をしており、今後ともコスト削減に努めていく。



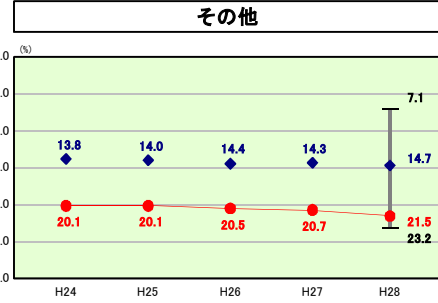
### 補助費等の分析欄

昨年度と比較し、0.4ポイント増加している。要因としては、消防組合の負担金の増加などが挙げられる。また、類似団体と比べて引き続き高い数値となっており、ごみ処理や消防行政を一部事務組合で行っていることが要因として挙げられる。今後はスケールメリットを生かしたコスト削減を図っていく。



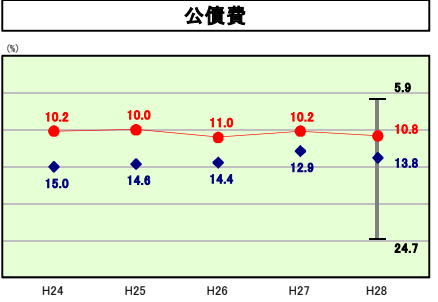
### 扶助費の分析欄

類似団体と比べて、同等の数値となっている。近年増えている要因としては、福祉サービス利用者の増等を背景とした介護・訓練等給付費の増や民間保育所運営委託料の増などが挙げられる。今後は、抑制等が困難な当該費目の増減に対応できるよう、選択と集中によりコスト削減を図っていく。



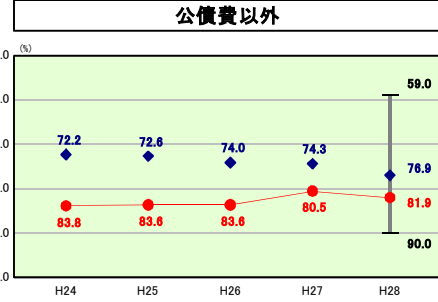
### その他の分析欄

類似団体と比べて高い数値となっている。その要因は、公営企業等に対する繰出金額が類似団体と比べて、大きいことが挙げられる。今後は、各特別会計の独立採算を目指し、使用料、保険税等の適正化を図ることで普通会計の負担額を減らしていきたい。



### 公債費の分析欄

類似団体と比べて低い数値となっている。昨年度と比べると、0.6ポイント増加している。要因としては、道仏地区区画整理事業における償還が開始したことなどが挙げられる。近年、低い数値で推移してきたことは、地方債の償還が進んでいる一方で、公共施設等の老朽化が進み建替需要が近いことを意味するため、人口構造が大きく変化し、財政状況も厳しさを増すと予想される今後において、いかに更新していく



### 公債費以外の分析欄

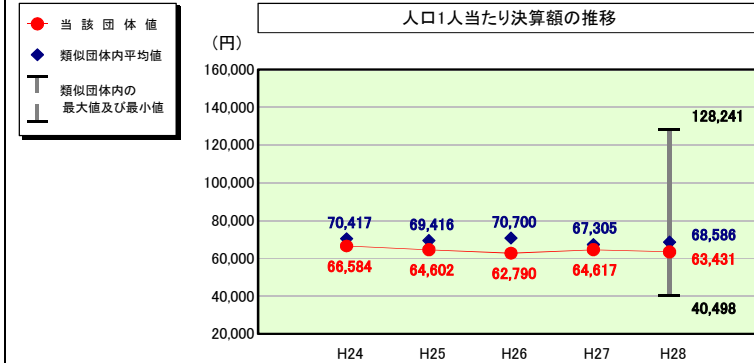
類似団体と比べて高い数値となっている。このことは、公債費の割合が類似団体と比べて低いことも同時に示している。公債費は過年度借入金の償還が進むことでその割合は低下しているが、同時に公共施設等の老朽化が進み建替需要が近いことを意味する。人口構造が大きく変化し財政状況も厳しさを増すと予想される今後において、いかに更新するか、また更新に向けた準備が重要となってくる。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

埼玉県宮代町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

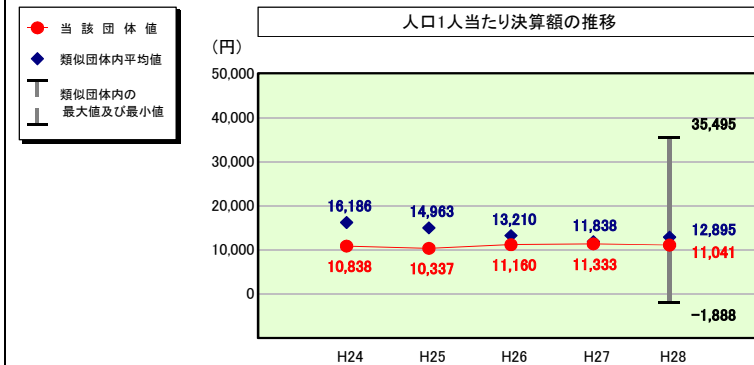
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,527,964	45,233	55,845	▲ 19.0
賃金(物件費)	113,884	3,371	5,607	▲ 39.9
一部事務組合負担金(補助費等)	452,989	13,410	8,384	▲ 59.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	147	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	161,971	4,795	2,653	▲ 80.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	6,932	205	1,240	▲ 83.5
▲退職金	▲ 121,032	▲ 3,583	▲ 5,294	▲ 32.3
合計	2,142,708	63,431	68,586	▲ 7.5

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.12	6.42	▲ 1.30
ラスパイレズ指数	94.4	97.3	▲ 2.9

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

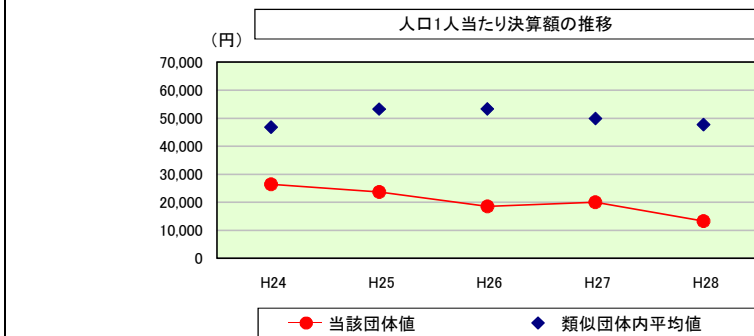


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	754,764	22,344	31,128	▲ 28.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	513,558	15,203	9,784	▲ 55.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	42,592	1,261	2,611	▲ 51.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	18	1	1,177	▲ 99.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 109,538	▲ 3,243	▲ 3,247	▲ 0.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 828,427	▲ 24,524	▲ 28,558	▲ 14.1
合計	372,967	11,041	12,895	▲ 14.4

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	873,995	26,437	21.4	46,819	9.3	12.1
うち単独分	270,016	8,168	▲ 30.6	24,121	9.5	▲ 40.1
H25	788,788	23,740	▲ 10.2	53,270	13.8	▲ 24.0
うち単独分	210,104	6,323	▲ 22.6	24,316	0.8	▲ 23.4
H26	620,533	18,583	▲ 21.7	53,292	0.0	▲ 21.7
うち単独分	145,208	4,349	▲ 31.2	28,900	18.9	▲ 50.1
H27	673,771	20,059	7.9	49,919	▲ 6.3	14.2
うち単独分	389,872	11,607	166.9	26,398	▲ 8.7	175.6
H28	448,175	13,267	▲ 33.9	47,738	▲ 4.4	▲ 29.5
うち単独分	317,529	9,400	▲ 19.0	24,937	▲ 5.5	▲ 13.5
過去5年間平均	681,052	20,417	▲ 7.3	50,208	2.5	▲ 9.8
うち単独分	266,546	7,969	12.7	25,734	3.0	9.7

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成28年度

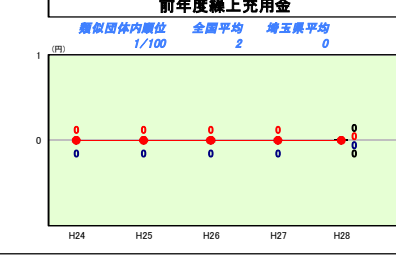
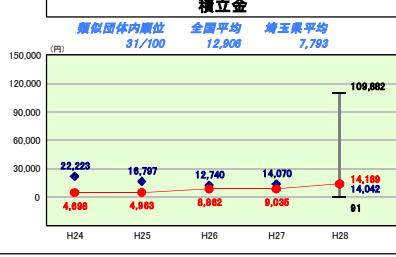
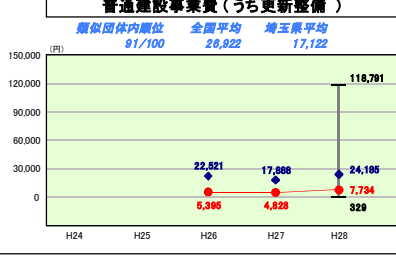
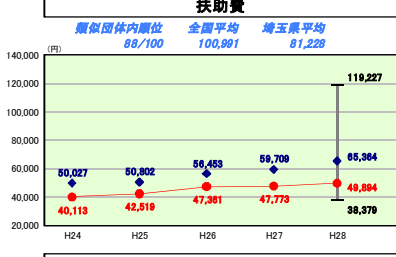
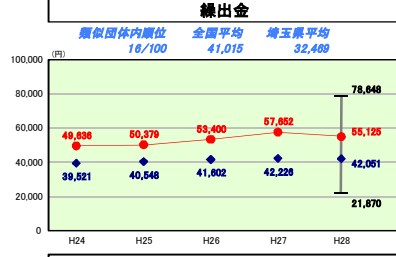
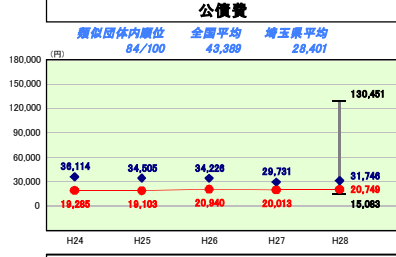
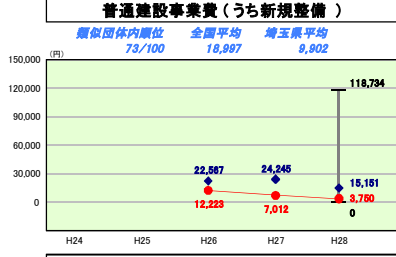
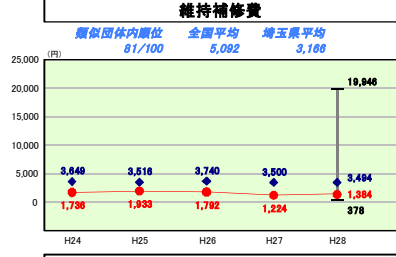
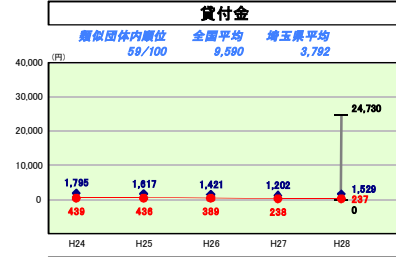
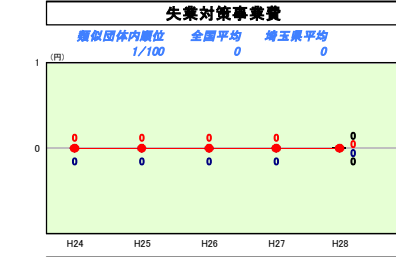
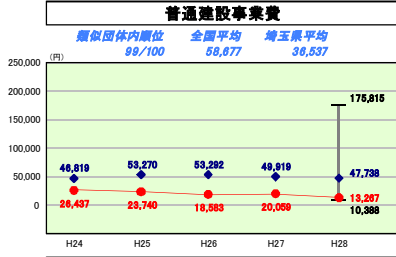
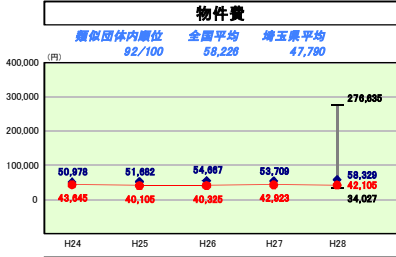
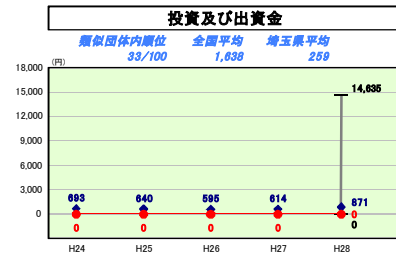
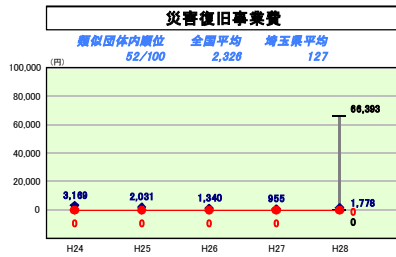
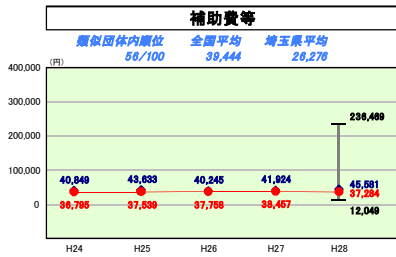
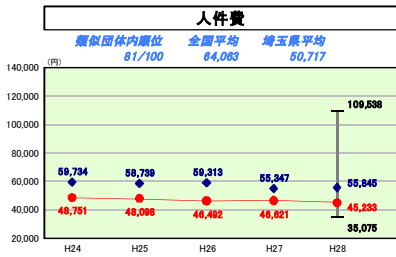
埼玉県宮代町

人口	33,780	人(H29.1.1調査)
うち日本人	33,402	人(H29.1.1調査)
面積	15.95	km <sup>2</sup>
歳入総額	10,147,931	千円
歳出総額	9,440,426	千円
実収支	620,497	千円
標準財政規模	6,481,048	千円
地方債残高	7,948,999	千円

実収赤字比率	-	%
通算実収赤字比率	-	%
実収公債費比率	6.7	%
将来負担比率	16.8	%
市町村類型	H24 V-2 H25 V-2 H26 V-2 H27 V-2 H28 V-2	
(年度毎)	H27 V-2 H28 V-2	

- ◆ 当該団体値
- ◇ 類似団体内平均値
- ┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**性質別歳出の分析概**  
 歳出決算総額は、住民一人当たり279,468円となっている。各項目をみると、類似団体内平均値と同水準ないしは下回っている項目が多い。  
 一方で、繰出金は類似団体内平均値を上回っており、その要因としては、公共下水道特別会計の公債費の増加に伴い、繰出金が大きく増加していることが挙げられる。  
 また、近年の高齢化を背景とした社会保障関連経費の増加が、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計への繰出金を増加させている要因になっている。  
 今後においては、資本平準化債の利用による公債費の平準化や、税や保険料、使用料の適正化を図っていくことで、各特別会計の独立採算を目指し、普通会計の負担額の減少を図っていく。



# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

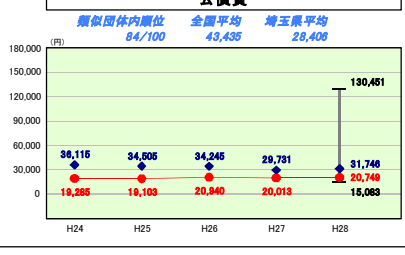
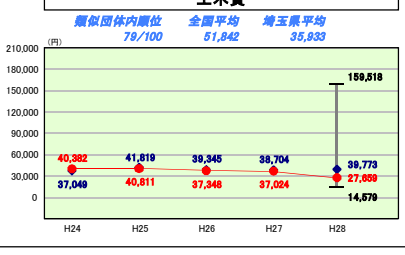
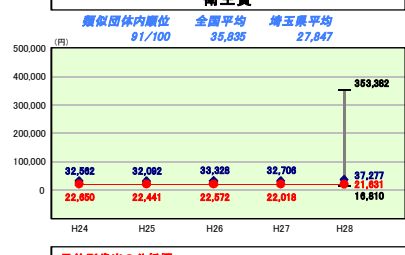
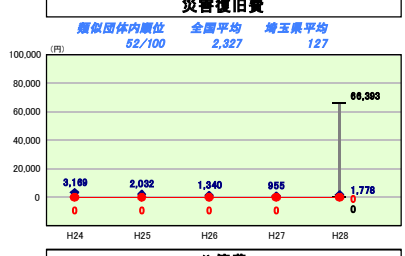
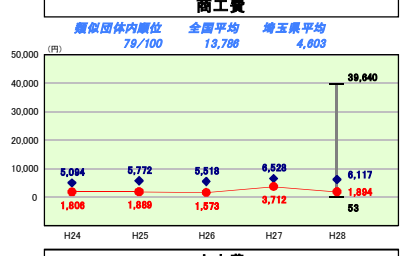
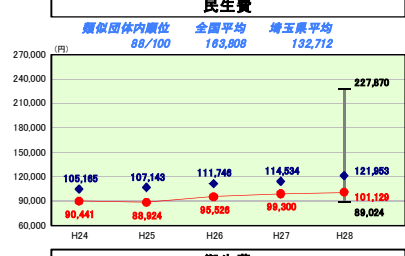
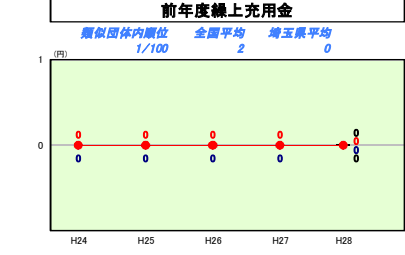
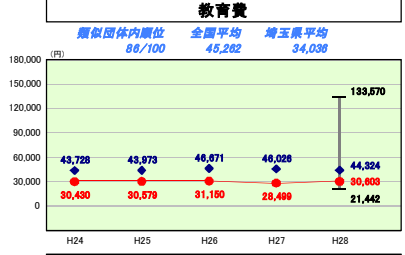
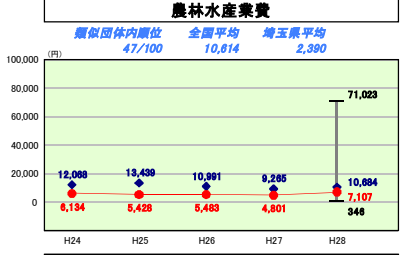
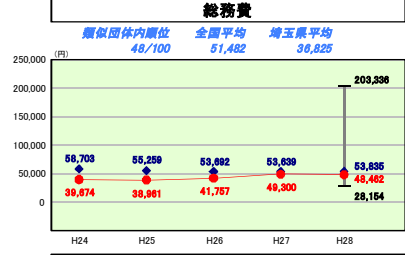
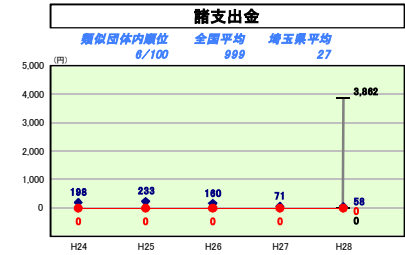
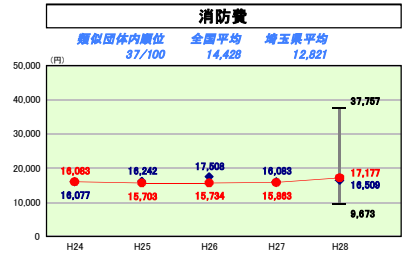
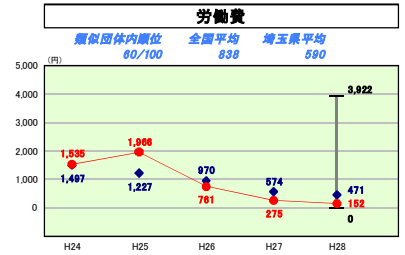
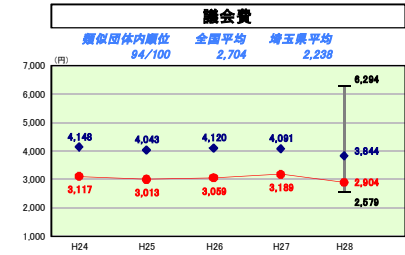
平成28年度

埼玉県宮代町

人口	33,780	人(H29.1.1調査)	実質赤字比率	-	%			
うち日本人	33,402	人(H29.1.1調査)	連結実質赤字比率	-	%			
面積	15.95	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.7	%			
歳入総額	10,147,931	千円	将来負担比率	16.8	%			
歳出総額	9,440,426	千円	市町村類型	H24 V-2	H25 V-2	H26 V-2	H27 V-2	H28 V-2
実収支	620,497	千円	(年度毎)	H27 V-2	H28 V-2			
標準財政規模	6,481,048	千円						
地方債残高	7,948,999	千円						

● 当該団体値  
 ◆ 類似団体内平均値  
 T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 目的別歳出の分析

- 各項目をみると、類似団体内平均値と同水準ないしは下回っている項目が多い。
- 総務費については、ふるさと納税の増加によるまちづくり基金積立金の増や普通財産売却収入による公共施設整備基金積立金の増により、前年度より増加している。
- 民生費については、高齢化を背景とした社会保障関連経費の増加や自立支援、民間保育所委託料などの扶助費の増加により、類似団体内平均値と同様に増加傾向にある。
- 土木費については、東武動物公園駅西口周辺整備事業の進捗や資本費平準化債の発行に伴う公共下水道事業特別会計繰出金の減により、前年度より減少している。

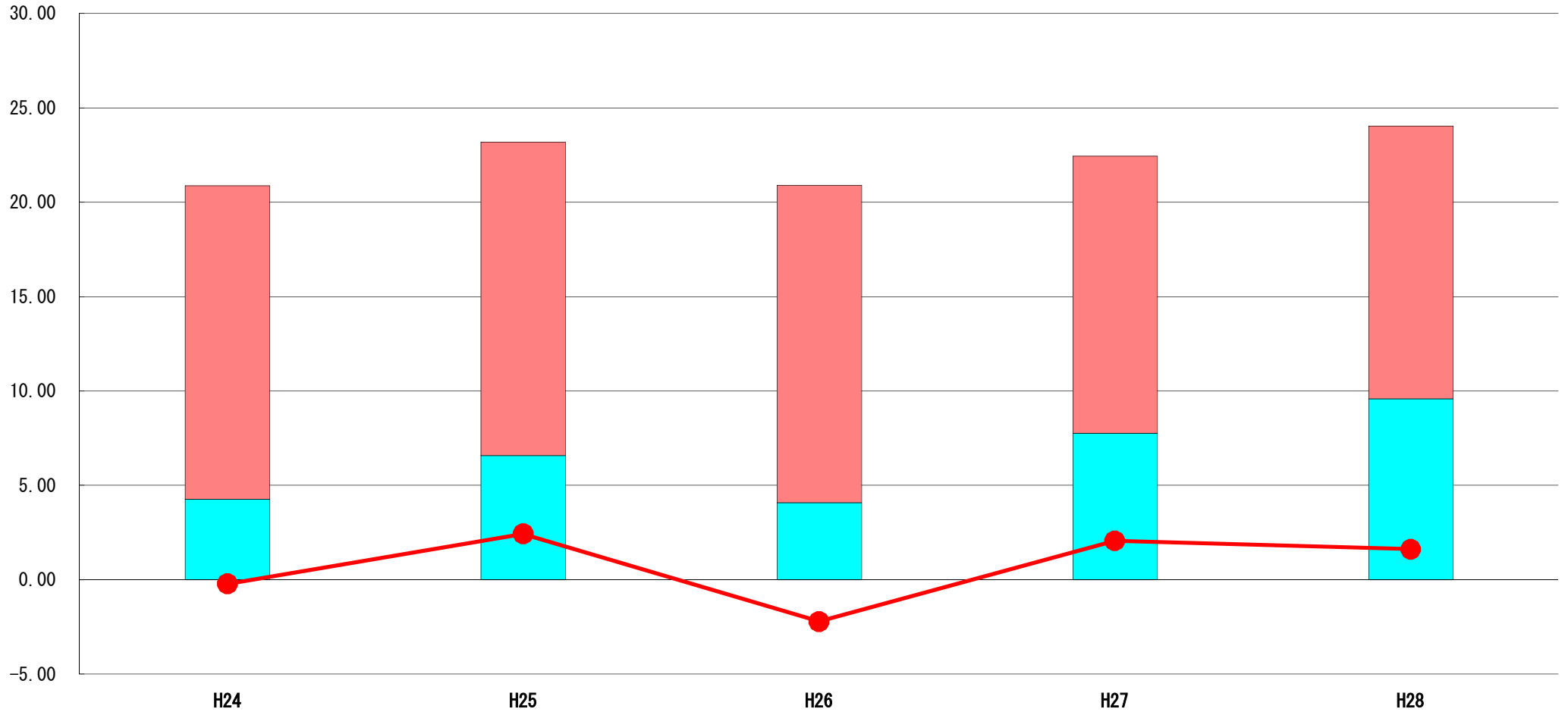


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成28年度

埼玉県宮代町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		16.63	16.60	16.83	14.69	14.46
 実質収支額		4.27	6.60	4.10	7.78	9.60
 実質単年度収支		▲ 0.21	2.44	▲ 2.21	2.07	1.62

### 分析欄

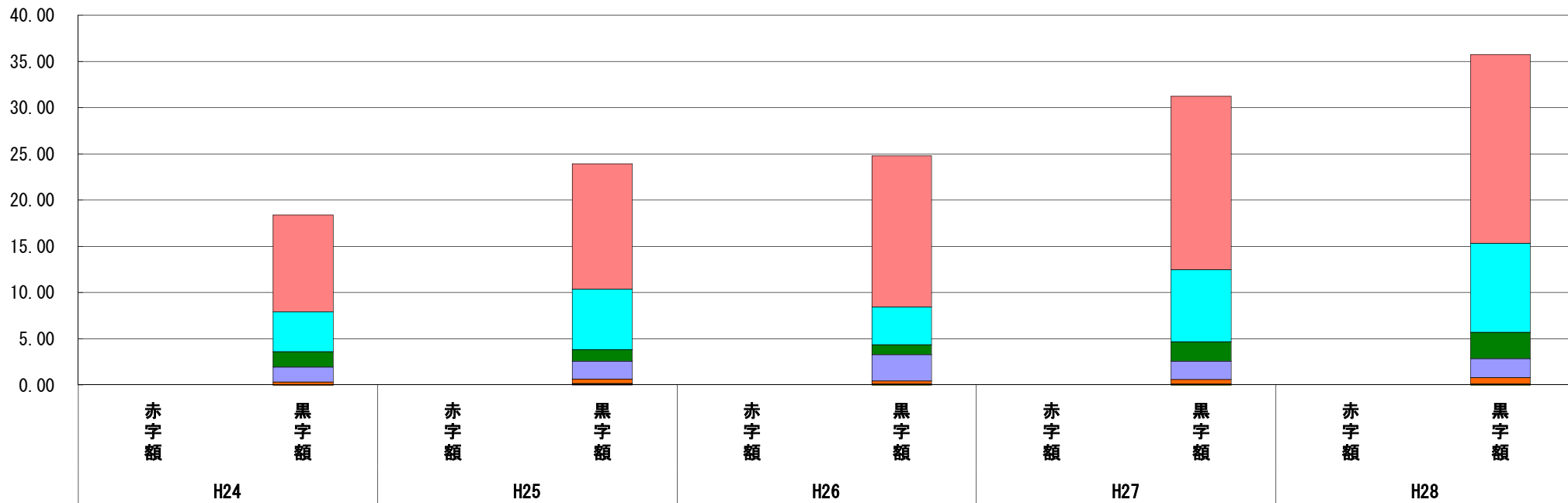
少子高齢化による歳入減、社会保障関連経費の増加傾向の影響もあり、近年、財政調整基金は減少傾向にある。今後も同様の傾向が続くことが予想されるため、引き続き、歳入確保・歳出削減に努め、基金に頼らない財政運営を目指していく。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

埼玉県宮代町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
水道事業会計		10.51	13.57	16.34	18.81	20.46
一般会計		4.27	6.59	4.09	7.77	9.60
国民健康保険特別会計		1.67	1.22	1.09	2.15	2.87
介護保険特別会計		1.61	1.92	2.87	1.97	2.06
公共下水道事業特別会計		0.28	0.48	0.31	0.48	0.69
農業集落排水事業特別会計		0.04	0.09	0.08	0.06	0.07
後期高齢者医療特別会計		0.03	0.10	0.03	0.05	0.04
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

## 分析欄

すべての会計において、実質赤字はなく、健全な財政運営ができているといえる。引き続き、各特別会計の独立採算を目指し、使用料、保険税等の適正化を図ることで普通会計の負担額の減少を図っていく。

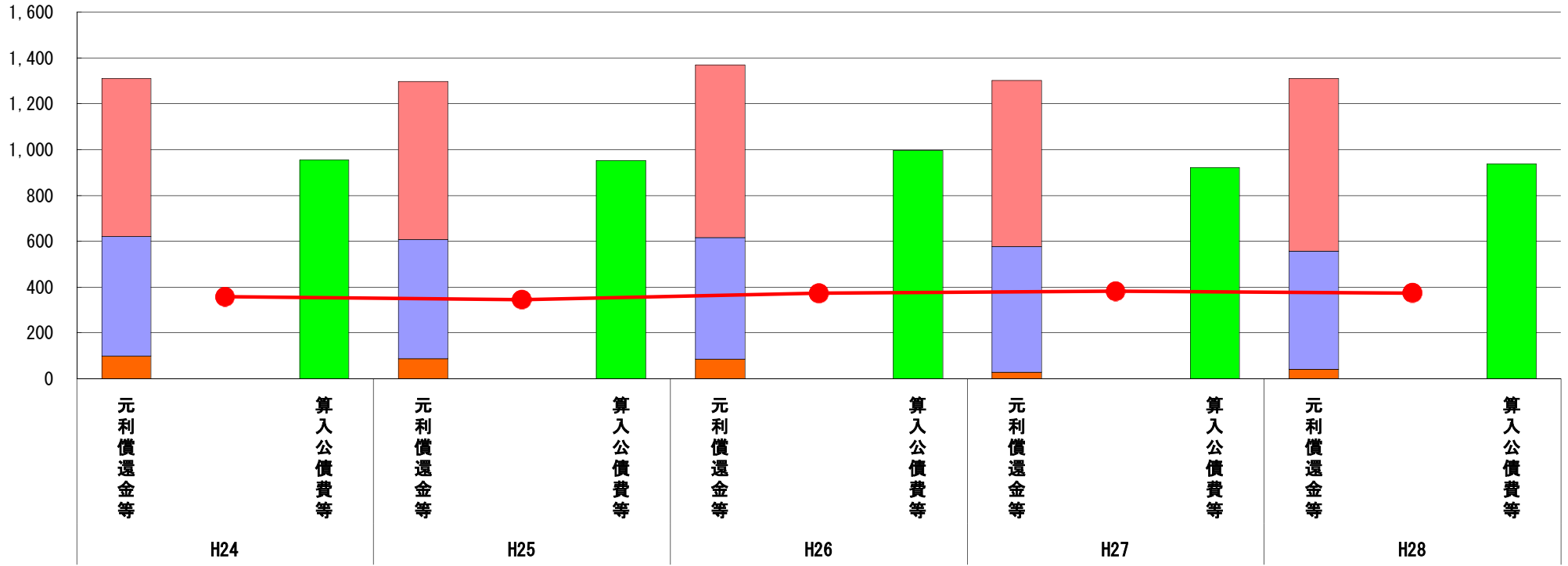
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

埼玉県宮代町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		691	689	753	726	755
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		521	520	530	548	514
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		100	89	86	29	43
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	0	0	0
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		955	953	996	922	938
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		357	345	373	381	374

## 分析欄

道仏地区区画整理事業の償還開始により、昨年度と比較し元利償還金は増加している。今後も地方債の償還が進んでいくが、一方で、道仏地区区画整理事業だけでなく、東武動物公園駅西口周辺整備事業など、新たな償還の開始もあるため、今後は増加傾向にあると予測される。人口構造が大きく変化し、財政状況も厳しさを増すと予想される今後において、いかに更新していくか、また更新に向けた準備を行っていくかが重要となってくる。

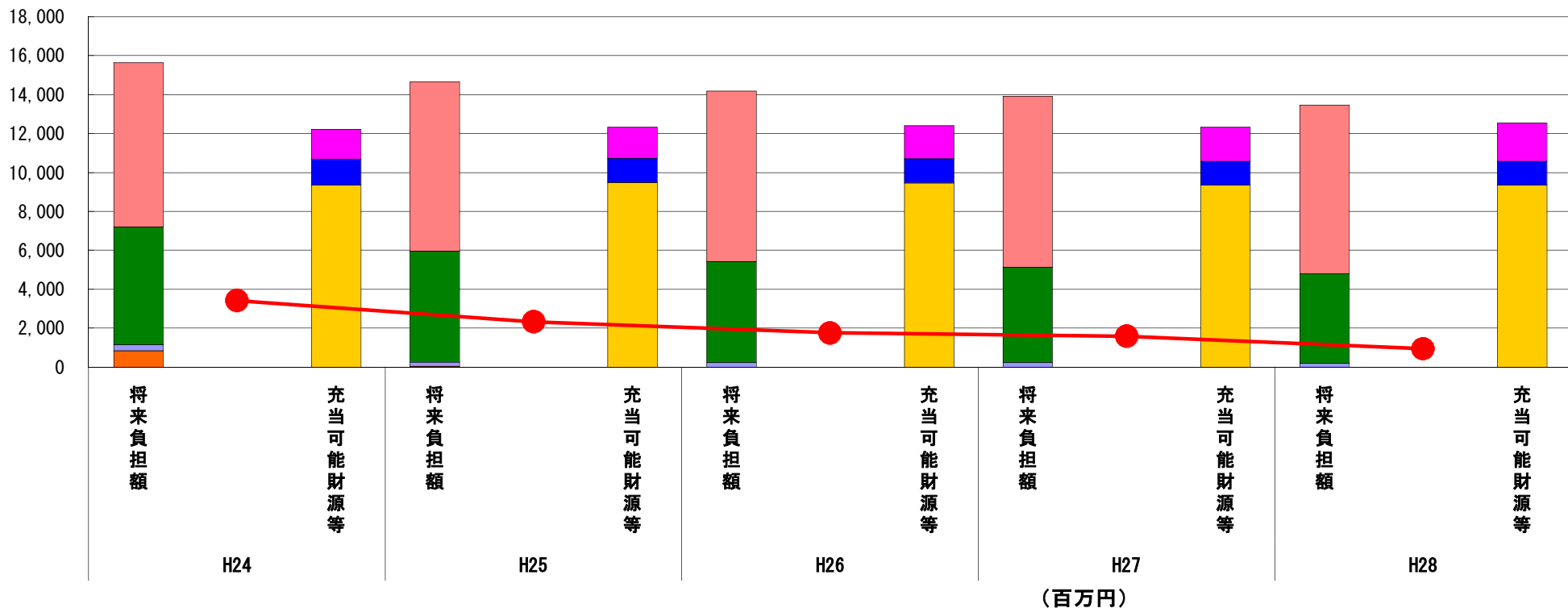
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

埼玉県宮代町

(百万円)



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		8,451	8,679	8,758	8,795	8,678
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		6,038	5,702	5,190	4,905	4,577
	組合等負担等見込額		317	213	241	236	232
	退職手当負担見込額		853	70	-	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,535	1,594	1,716	1,758	1,957
	充当可能特定歳入		1,343	1,242	1,245	1,206	1,226
	基準財政需要額算入見込額		9,358	9,492	9,463	9,376	9,355
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,424	2,335	1,765	1,595	950

**分析欄**

平成25年度の旧久喜地区消防組合の退職負担金精算により、退職手当負担見込額が大幅に減少されたため、将来負担比率の分子は近年大きく減している。

また、下水道特別会計における地方債の償還が進み、現在高が減少したことが将来負担減少の要因となっている。

一方、一般会計等に係る地方債の現在高は公共事業に係る地方債等により増加しており、今後も充当可能基金の残高を確保しつつ、バランスの取れた借入を実施していく。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成28年度

埼玉県宮代町

人口	33,780	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	33,402	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	15.95	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.7	%
歳入総額	10,147,931	千円	将来負担比率	16.8	%
歳出総額	9,440,425	千円	市町村類型	H24 V-2 H25 V-2 H26 V-2	
実質収支	620,467	千円	(年度毎)	H27 V-2 H28 V-2	
標準財政規模	6,461,048	千円			
地方債現在高	7,948,999	千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の
- └ 最大値及び最小値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成30年1月1日時点で統一な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

### 有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率 [-]

類似団体内順位: -/-

全国平均: 57.2

埼玉県平均: 57.2

**有形固定資産減価償却率の分析欄**

当町では、平成23年度に公共施設マネジメント計画を策定し、これまで、いきがい活動センターの機能転用やふれ愛センターみやしろの機能転移、子育て新施設の開設等を実施してきた。平成28年度には、公共施設等総合管理計画として整理、策定を行い、引き続き公共施設等の再編に向けて取り組みを進めている。

### 債務償還可能年数

債務償還可能年数 [-]

類似団体内順位: -/-

全国平均: 13.5

埼玉県平均: 9.7

**債務償還可能年数の分析欄**

ここに入力

財務書類作成中・未作成

### 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

**分析欄**

地方債の新規発行を抑制してきた結果、近年の将来負担比率が低下してきている。一方で、有形固定資産減価償却率は類似団体と比べて高い水準になっている。主な要因としては、昭和40年代から50年代にかけて建設されている小中学校が多く、小中学校全体で約79%の償却率となっていることが挙げられる。また、公民館においては、町内にある3カ所すべてにおいて償却が完了しており、今後、公共施設等総合管理計画等に基づき、施設の再編、更新等に取り組んでいく必要がある。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率				28.3	
	有形固定資産減価償却率				62.3	
類似団体内平均値	将来負担比率				13.0	
	有形固定資産減価償却率				53.7	

### 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移

**分析欄**

近年、将来負担比率が低下しており、H28は類似団体と比べて低い水準となっている。主な要因として、過年度における地方債の償還が進んだことが挙げられるが、有形固定資産減価償却率が高い水準であることから、各施設の更新時期が近づきつつある。また、道仏地区区画整理事業や東武動物公園駅東西口整備事業などの償還開始に伴い、実質公債費比率が上昇していくことが考えられるため、これまで以上に公債費の適正化に取り組んでいく必要がある。

(参考)

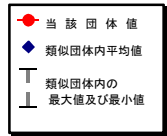
		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	63.6	43.1	32.7	28.3	16.8
	実質公債費比率	7.9	6.7	6.6	6.6	6.7
類似団体内平均値	将来負担比率	30.7	22.3	20.3	13.0	21.0
	実質公債費比率	9.2	8.5	7.7	6.8	6.8

# (12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

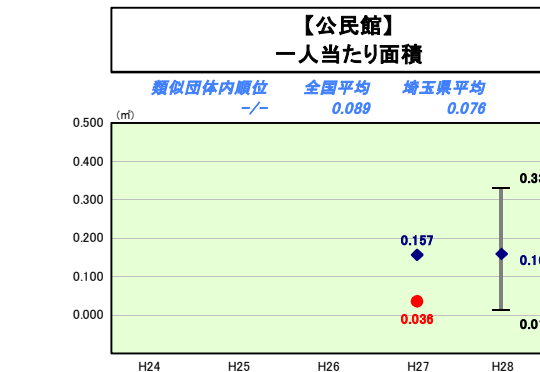
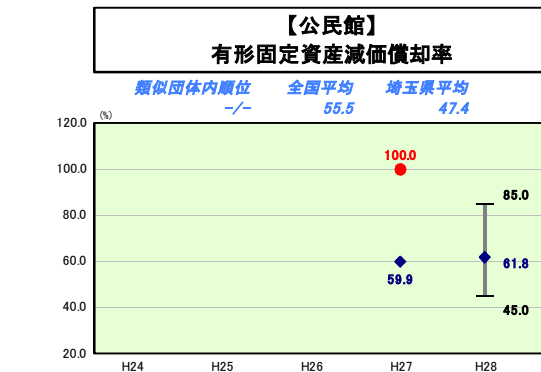
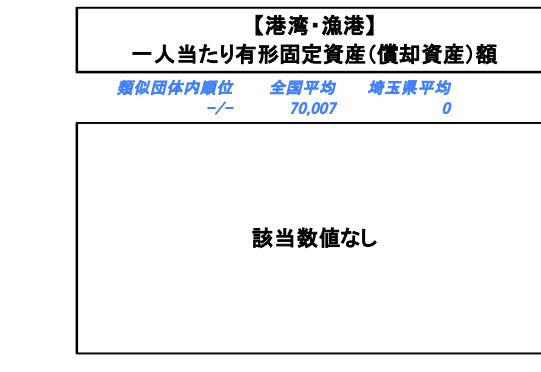
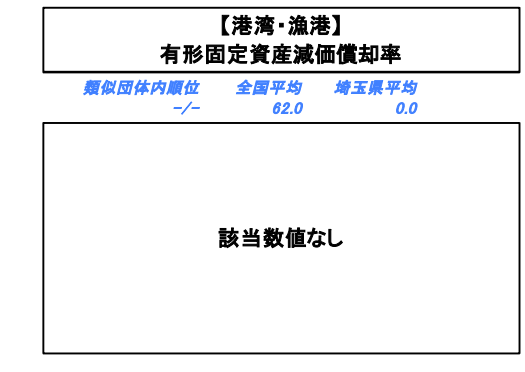
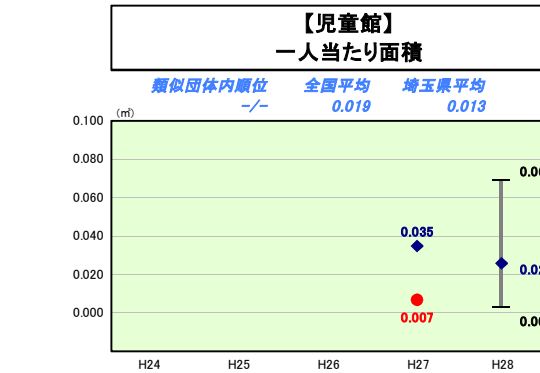
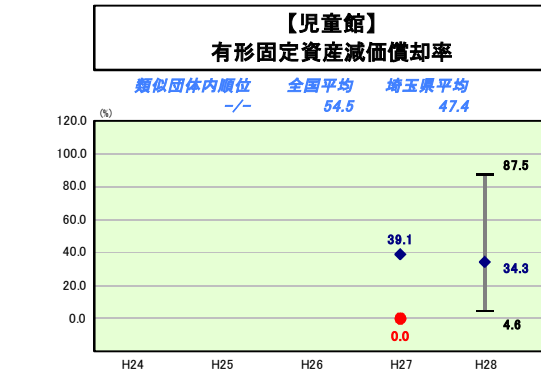
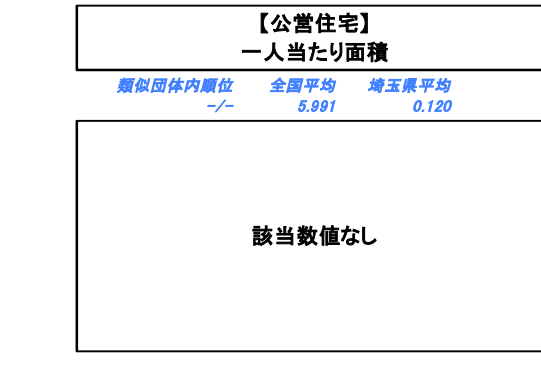
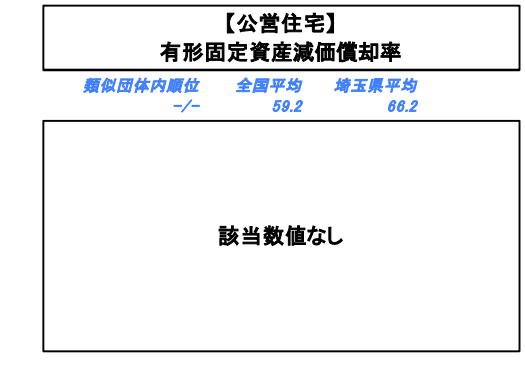
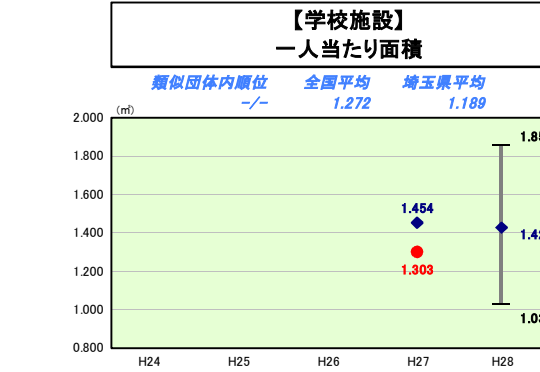
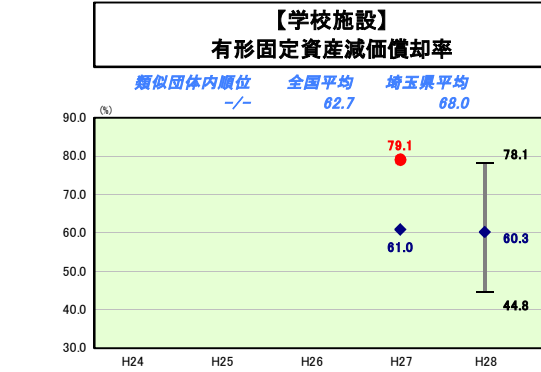
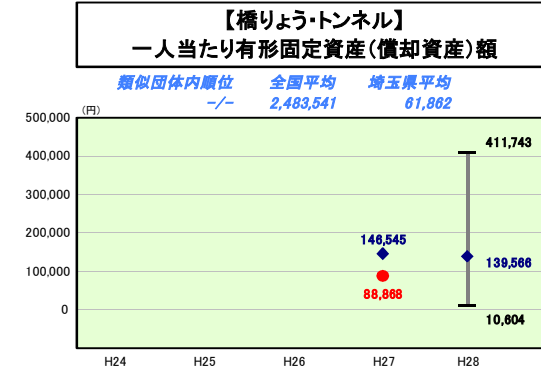
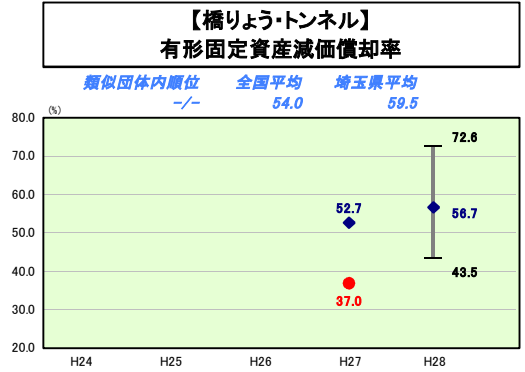
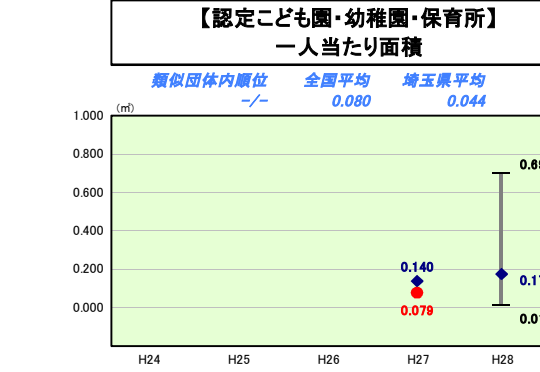
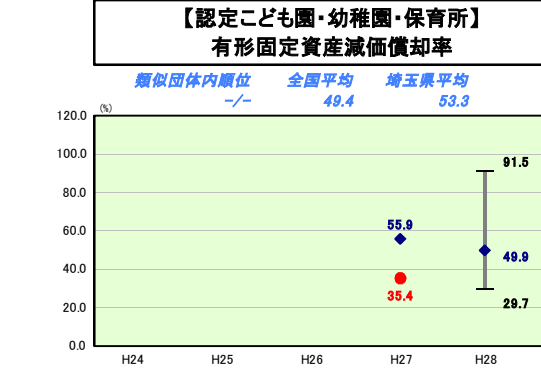
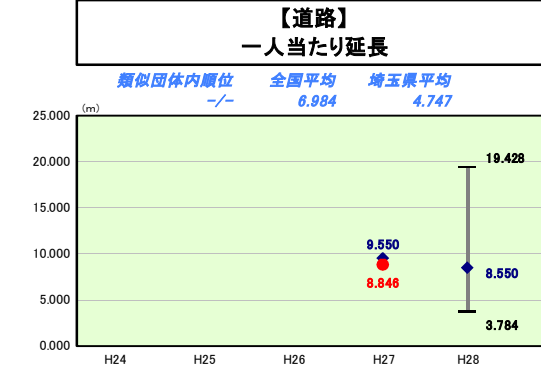
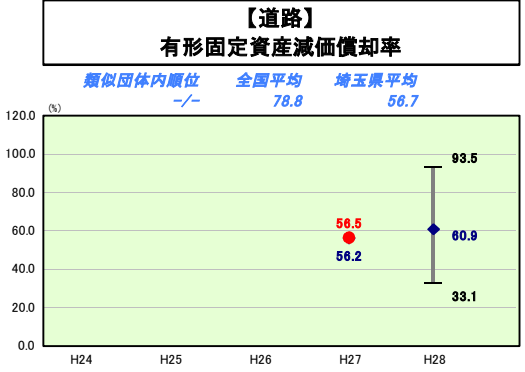
平成28年度

埼玉県宮代町

人口	33,780	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	33,402	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	15.95	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.7	%
歳入総額	10,147,931	千円	将来負担比率	16.8	%
歳出総額	9,440,425	千円	市町村類型	H24 V-2 H25 V-2 H26 V-2	
実質収支	620,467	千円	(年度毎)	H27 V-2 H28 V-2	
標準財政規模	6,461,048	千円			
地方債現在高	7,948,999	千円			



※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**施設情報の分析値**

各項目をみると、対象施設数が少ないこともあり、有形固定資産減価償却率が各分野ごとに大きく差が出ている。中でも、学校施設や公民館は他の類似団体と比して償却率が高くなっているため、今後、公共施設等総合管理計画等に基づき、施設の再編、更新等にに取り組んでいく必要がある。

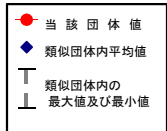
- ・学校施設については、多くの建物が昭和40年代～50年代に建築されており、他の項目と比べて償却率が高くなっている。
- ・公民館については、町内の公民館(3カ所)がすべて昭和40年代～50年代に建築されており、償却が完了しているため、建替や修繕など検討していく必要がある。
- ・児童館については、平成27年6月に本庁舎の一部を改修、設置されたため、28年度より償却が開始される。

# (12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成28年度

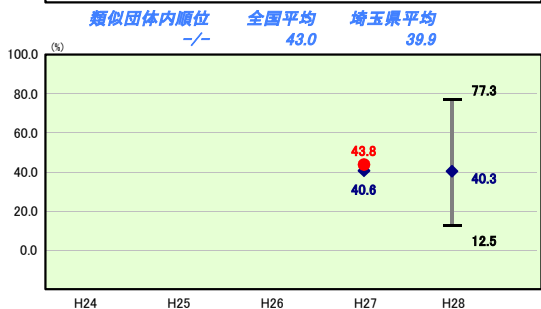
埼玉県宮代町

人口	33,780	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	33,402	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	15.95	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.7	%
歳入総額	10,147,931	千円	将来負担比率	16.8	%
歳出総額	9,440,425	千円	市町村類型	H24 V-2 H25 V-2 H26 V-2	
実質収支	620,467	千円	(年度毎)	H27 V-2 H28 V-2	
標準財政規模	6,461,048	千円			
地方債現在高	7,948,999	千円			

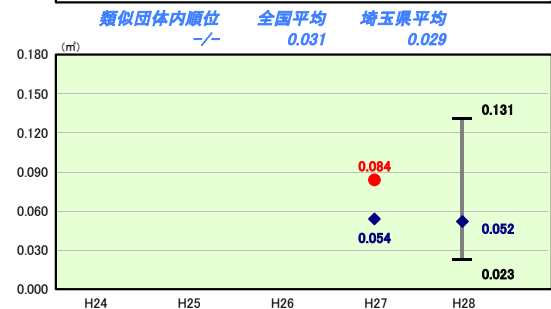


※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

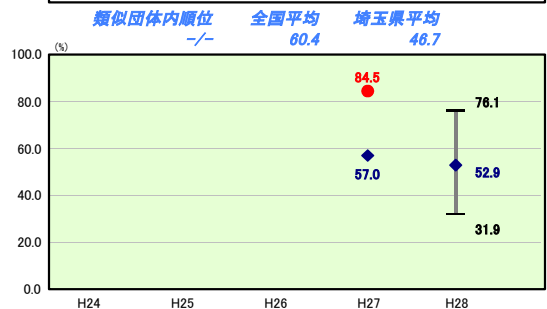
【図書館】  
有形固定資産減価償却率



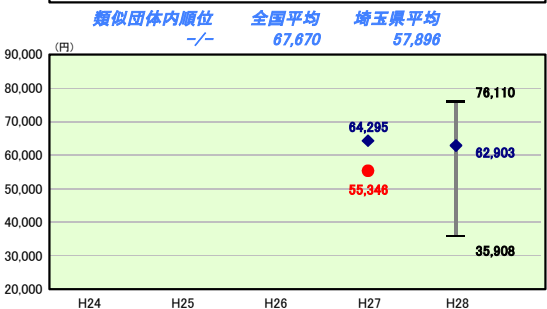
【図書館】  
一人当たり面積



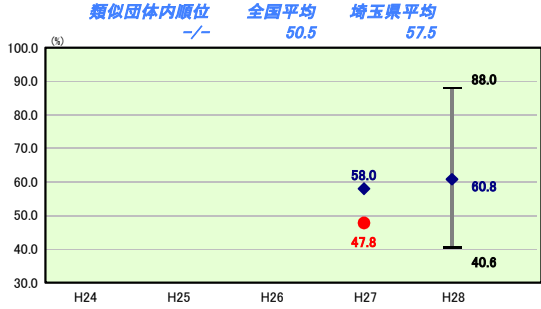
【一般廃棄物処理施設】  
有形固定資産減価償却率



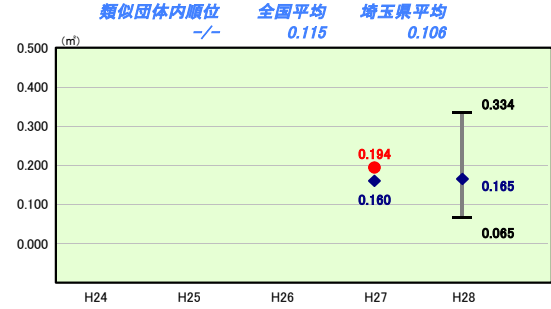
【一般廃棄物処理施設】  
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



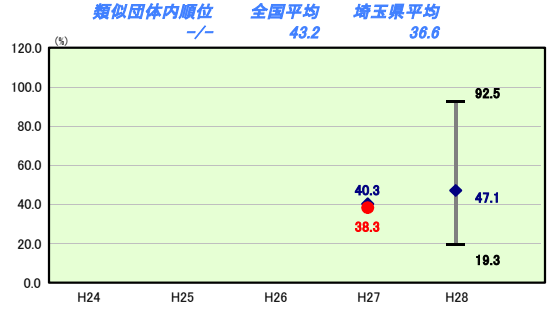
【体育館・プール】  
有形固定資産減価償却率



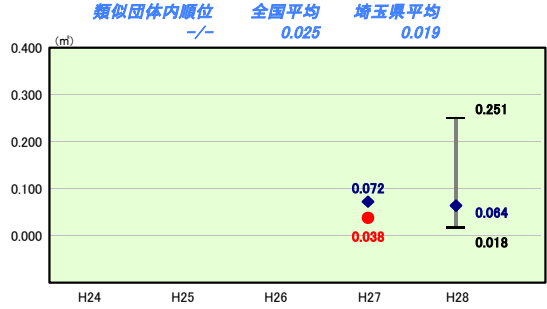
【体育館・プール】  
一人当たり面積



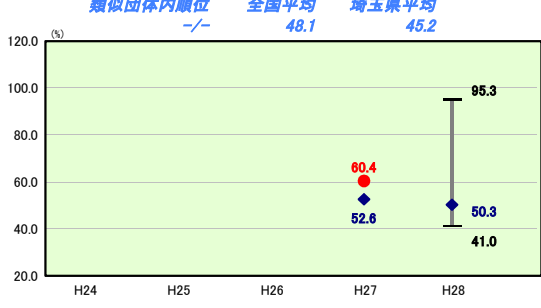
【保健センター・保健所】  
有形固定資産減価償却率



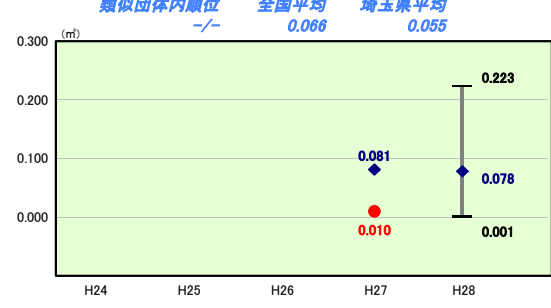
【保健センター・保健所】  
一人当たり面積



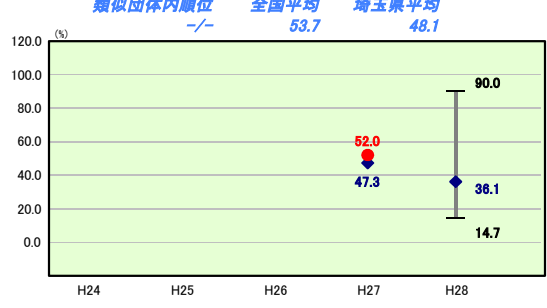
【福祉施設】  
有形固定資産減価償却率



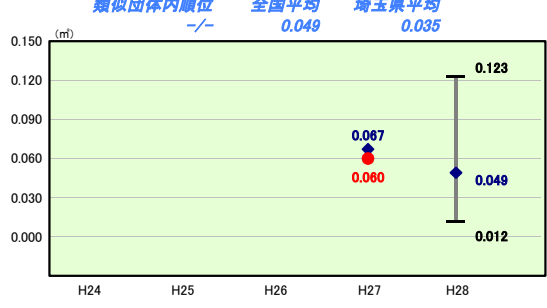
【福祉施設】  
一人当たり面積



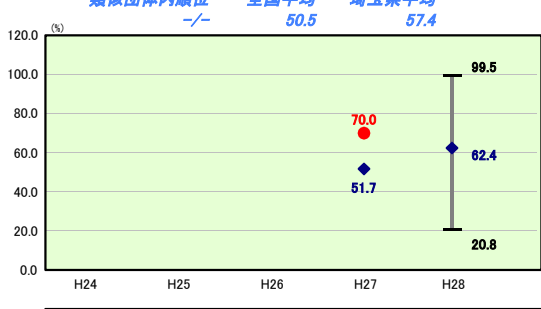
【消防施設】  
有形固定資産減価償却率



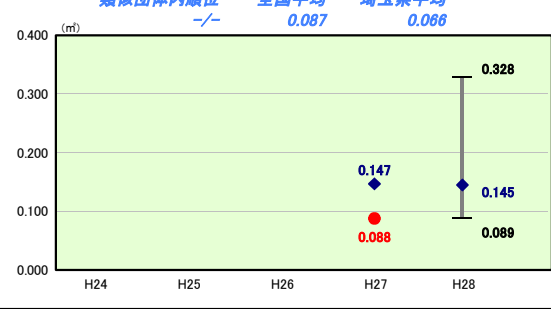
【消防施設】  
一人当たり面積



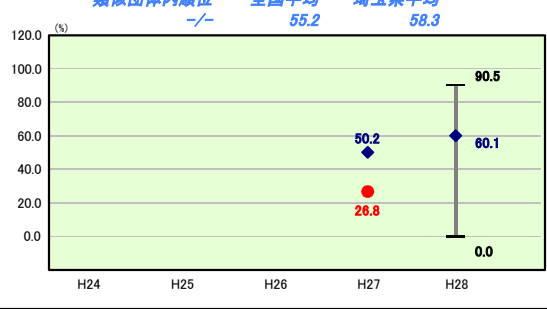
【市民会館】  
有形固定資産減価償却率



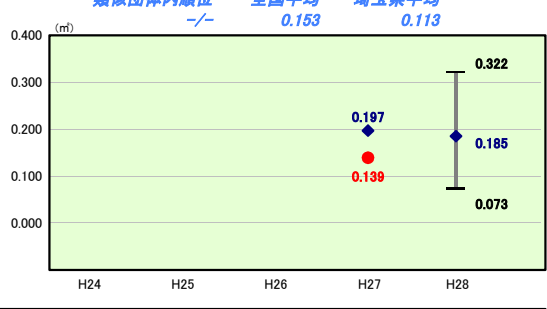
【市民会館】  
一人当たり面積



【庁舎】  
有形固定資産減価償却率



【庁舎】  
一人当たり面積



**施設情報の分析欄**  
 町内に対象施設が少ないため、有形固定資産減価償却率が各分野ごとに大きく差が出ている。  
 一般廃棄物処理施設において、償却率が類似団体平均と比べて高くなっているが、新庁舎建設を控えており、財政的な負担が大きくなることが予想される。  
 財政状況も厳しさを増すと予想される今後において、公共施設をいかに更新していくか、また更新に向けた準備を行っていくかが重要となってくる。